

気候危機対策は待ったなし!

自治体議員による気候非常事態・共同宣言

小金井市議会議員 坂井 えつ子

残された時間はあと10年!?



近年、大型台風や連続する猛暑日など、異常気象が常態化しつつありますが、気候危機に対する日本政府の取り組みはきわめて不十分で、いまだに石炭火力発電にも依拠しています。

地球の気温は、産業革命以降 1.1 度上昇していて、このまま CO 2 を排出し続けると、早ければ 2030 年には 1.5 度上昇すると予測されています。1.5 度を超え、2 度になると後戻りができない事態に陥ると危惧されていることから、ここ 10 年が勝負とも言われています。

国連では、2030 年までに CO 2 排出 45%削減、2050 年には実質ゼロを目指していて、各国への対策強化も求めました。世界の国や自治体などの行政機関は、気候変動を人類の危機として捉え、緊急対応の必要性を市民に伝え、行動を促すために、気候非常事態宣言（Climate Emergency Declaration = CED）を行っています。

宣言自治体は世界で 1100 を超えました。日本では、2019 年 9 月に長崎県壱岐市が初めて宣言をして以降、現在までに 19 自治体が宣言をし、9 議会が決議を可決しています。

自治体や地域から行動を起こそう!

昨年 10 月、「ストップ気候危機! 自治体議員による気候非常事態・共同宣言」(右ページに掲載)の呼びかけが行われました。

世界中の若者や国・地域と連携すること、自治体による気候非常事態宣言や CO 2 削減、再生可能エネルギー拡大の取組みを進めること等を目的としています。私も呼びかけ人のひとりです。

4 月 15 日時点で、賛同議員数は 367 人。無所属議員を中心に、超党派の議員が賛同していることと 54% という女性比率の高さが特徴的です。(市区町村議会における女性議員比率は 15.3%、女性議員ゼロの市区町村議会は 19.5%/2019 年内閣府)

これまでに、学習会や街頭でのアピールを行ったほか、各自治体議会での取組みを共有しています。

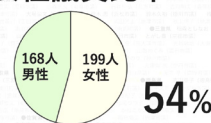
自治体議員による気候非常事態・共同宣言

賛同議員数 **367**人 (4.15現在)

超党派

立憲民主党 46 国民民主党 2
共産党 24 社民党 15
自民党 2 公明党 1
NHKから国民を守る党 1
生活者ネットワーク系 61
緑の党 7 新社会党 2

女性議員比率



ごみかん会員の自治体議員や、会員さんのお知り合いの議員の賛同をお待ちしています。

「日本で気候非常事態宣言を広げていこう」という取り組みは自治体議会以外にも広まっています。

昨年 12 月 6 日に、SPEED 研究会特別セミナー「ゼロエミッション都市と気候非常事態宣言—日本で最初の CED (気候非常事態宣言)に関するシンポジウム」が開催されました。パネルディスカッションの中で、私からは、自治体議員による気候非常事態共同宣言の紹介や、小金井市議会での取り組んだことなどを報告しました。

その他、2016 年にオーストラリアの自治体で世界初の CED が行われてから、世界では 1 万 1000 人を超える科学者たちや、宗派を超えて集まった宗教者、大学などが CED をしているという話や、日本で初めて宣言した壱岐市の話も印象的でした。

さまざまな立場で CED に取り組むメンバーが集まり、CED を広めるためのプラットフォームをつくらうという提案もされた、有意義なシンポジウムでした。



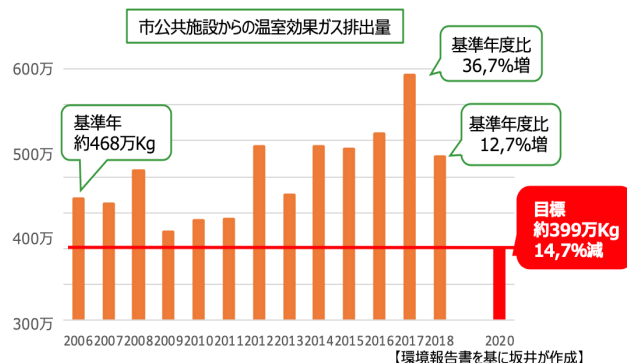
小金井市のいまとこれから

さて、地元小金井市の状況です。環境報告書によると、市公共施設からの温室効果ガス排出量をみると、2020年度の削減目標達成は困難です。(グラフ参照)

街灯のLED化や住宅用の太陽光発電システムに補助金を出すなど、限られた予算での取り組みはされているものの、より積極的な削減策が必要です。

現市長は、気候危機について施政方針でも“本気で取り組む”と、CO₂削減に積極的な姿勢を示しており、気候非常事態宣言は検討が必要だ、としています。

現在、市では地球温暖化対策地域推進計画の改定作業中です。来年度から始まるこの計画において、思い切った削減目標を掲げること、それを実現するための実効性ある政策が欠かせません。



一方、3月の市議会で、「脱炭素社会を目指す対策の強化を求める意見書」を提案したところ、賛成多数で可決することができ、国に送付しました。

今を生きる私たちのためだけでなく、将来世代にツケを回さぬよう、地域からできることを積み重ねていきましょう。



ストップ気候危機！自治体議員による 気候非常事態・共同宣言

2016年、気候変動の脅威とそれに対処する緊急の必要性を認識し、「産業革命前からの地球の気温上昇を2℃未満に抑え、1.5℃未満に抑える努力をする」ことを目標とした国際条約「パリ協定」が発効しました。しかし、その後も世界のCO₂(温室効果ガス)排出量と平均気温は観測史上最高を記録し、産業革命前から1.1℃上昇しています。さらに、パリ協定に基づく各国のCO₂削減目標が達成されたとしても、今世紀末には世界の気温は3℃上昇すると、国連は警告しています。

すでに、気温の過熱化によって、世界各地で熱波、ハリケーン、山火事、洪水、海面上昇、干ばつ、氷床融解などの極端な気候変動が頻繁に引き起こされ、日本国内でも気象災害が深刻化しています。地球上の各地で人々の生命や暮らしが危険にさらされ、自然や生物多様性が損なわれています。

9月の国連気候行動サミットでは、77カ国が2050年までにCO₂排出量を実質的にゼロにすること(カーボンニュートラル)を表明しました。しかし、日本政府はCO₂削減目標(2030年に2013年比で26%、2050年に80%削減)の引き上げに消極的で、石炭火力発電所を増設・輸出し、世界一低い炭素税

を引き上げようともしていません。

このような中で、世界中の若者がグローバル気候ストライキに立ち上がり、9月の行動には185カ国で760万人以上が参加しました。さらに世界の1100を超える自治体や政府機関が、気候非常事態を宣言し、問題の解決に総力をあげて取り組むことを表明しています。

私たちは自治体議員として、地球温暖化に起因する気候変動が人間社会や自然界にとって著しい脅威となっていることを認識し、ここに気候非常事態を宣言し、連携して以下の取り組みを広げます。

- 1 私たちは、気候危機が迫っていることを積極的に発信します。
- 2 私たちは、2030年までに温室効果ガスを半減し、2050年までに実質ゼロにするために、全力で取り組みます。
- 3 私たちは、所属する自治体や日本政府に対して、「気候非常事態宣言」と実効的な対策と行動計画の立案と実施を求めます。
- 4 私たちは、気候危機に対して、市民やNPO/NGOを含む諸団体、自治体や行政機関と連携した取り組みを広げます。

2019年11月26日